

令和3年度

ひたちなか市下水道事業会計  
決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 2 2 号

令 和 4 年 8 月 4 日

ひたちなか市長 大谷 明 殿

ひたちなか市監査委員 山村 均

ひたちなか市監査委員 薄井 宏安

令和3年度ひたちなか市下水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度ひたちなか市下水道事業会計の決算を審査しましたので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。



## 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
決算の概要	2
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]	3
3 事業経営 [損益計算書(消費税抜き)]	6
4 財政状態 [貸借対照表(消費税抜き)]	10
5 資金の状況 [キャッシュ・フロー計算書(間接法, 消費税抜き)]	13
V むすび	14
決算資料	15
対前年度比較損益計算書	16
対前年度比較貸借対照表	18
年度別比較財務分析表	20

### 共通事項

1. 文中は千円単位とし、千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比の百分率表示については、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」 - - - - - 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」 - - - - - 該当数値のないもの
  - 「皆 増」 - - - - - 年度比較で、前年度に数字のない場合
  - 「皆 減」 - - - - - 年度比較で、当年度に数字のない場合
  - 「著 増」 - - - - - 百分率が1,000%以上で、増加の場合
4. 百分率間の差引数値は、ポイント表示である。



# 令和3年度ひたちなか市下水道事業会計決算審査意見

## I 審査の対象

令和3年度ひたちなか市下水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和4年6月7日（火）から令和4年7月29日（金）まで

## III 審査の方法

地方公営企業法第30条第9項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算付属書類等について、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として、係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

## IV 審査の結果

審査に付された令和3年度ひたちなか市下水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており、公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

## 決算の概要

### 1 事業の概要

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分		年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	比較
			(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
行政区域内人口	(人)		156,779	157,672	△ 893	99.4%
処理区域内人口	(人)		103,471	102,466	1,005	101.0%
接続人口	(人)		95,450	94,556	894	100.9%
普及率	(%)		66.0	65.0	1.0ポイント	
水洗化率	(%)		92.2	92.3	△ 0.1ポイント	
年間処理水量	(m <sup>3</sup> )		13,353,076	12,645,930	707,146	105.6%
一日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )		36,584	34,646	1,938	105.6%
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )		9,407,628	9,362,785	44,843	100.5%
有収率	(%)		70.5	74.0	△ 3.5ポイント	
全体計画区域面積	(ha)		3,756.4	5,142.6	△ 1,386.2	73.0%
事業計画区域面積	(ha)		2,660.2	2,660.2	0.0	100.0%
本年度整備面積	(ha)		11.0	4.4	6.6	250.0%
年度末整備面積	(ha)		2,164.9	2,153.9	11.0	100.5%
整備 進捗率	対全体計画 (%)		57.6	41.9	15.7ポイント	
	対事業計画 (%)		81.4	81.0	0.4ポイント	

(注) 行政区域内人口は、令和4年3月31日時点のひたちなか市住民基本台帳人口と一致する。

普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100

当年度の業務実績をみると、令和4年3月31日現在の行政区域内人口は156,779人で、処理区域内人口103,471人に対する普及率は66.0%となり、接続人口に対する水洗化率は92.2%となっている。

また、年間処理水量は13,353,076 m<sup>3</sup>で、その内、年間有収水量は9,407,628 m<sup>3</sup>となっており、有収率は70.5%であり、前年度より3.5ポイント下降している。

## 2 予算の執行状況[決算報告書(消費税込み)]

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

#### 【収益的収入】

(単位：円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,917,655,000	1,908,243,024	△ 9,411,976	99.5
営業外収益	2,268,085,000	2,262,716,510	△ 5,368,490	99.8
特別利益	356,000	418,868	62,868	117.7
合計	4,186,096,000	4,171,378,402	△ 14,717,598	99.6

収益的収入の決算額は4,171,378千円で、予算額4,186,096千円に対する収入率は99.6%である。

営業収益の主なものは、下水道使用料1,475,108千円、他会計支出金431,340千円である。

営業外収益の主なものは、他会計支出金1,195,030千円、長期前受金戻入998,880千円である。

特別利益の内訳は、過年度収支修正益418千円である。

#### 【収益的支出】

(単位：円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
営業費用	2,978,291,000	2,952,113,952	26,177,048	99.1
営業外費用	380,557,000	380,551,390	5,610	100.0
特別損失	228,000	30,833	197,167	13.5
予備費	6,000,000	0	6,000,000	-
合計	3,365,076,000	3,332,696,175	32,379,825	99.0

収益的支出の決算額は3,332,696千円で、予算額3,365,076千円に対する執行率は99.0%である。

営業費用の主なものは、減価償却費2,071,134千円、流域下水道管理運営負担金334,427千円、処理場及びポンプ場費293,387千円である。

営業外費用の内訳は、企業債利息380,030千円（主なものは地方公共団体金融機構資金132,622千円、旧郵便貯金・簡易生命保険資金102,871千円、財政融資資金101,743千円）、水道事業会計からの一時借入金利息520千円である。

特別損失の内訳は、過年度国庫支出金の返還と下水道使用料の還付による過年度収支修正損30千円である。



## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

### 【資本的収入】

(単位：円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債	2,882,400,000	1,972,700,000	△ 909,700,000	68.4
国庫支出金	1,342,961,090	836,470,920	△ 506,490,170	62.3
負担金等	41,231,629	34,678,530	△ 6,553,099	84.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	4,266,593,719	2,843,849,450	△ 1,422,744,269	66.7

資本的収入の決算額は2,843,849千円で、予算額4,266,593千円に対する収入率は66.7%である。

企業債は、建設改良費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入、その他の用途に充てるための常陽銀行からの借入である。

国庫支出金は、国庫補助金で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、社会資本整備総合交付金、防災安全交付金（雨水分及び汚水分）である。

負担金等は、受益者負担金及び分担金、区域外流入負担金である。

また、資本的収入の予算額のうち1,254,890千円が翌年度繰越となっており、内訳は、地方公営企業法第26条の規定による繰越の污水管きよ整備事業53,839千円、雨水管きよ整備事業770,301千円、下水浄化センター改築等事業134,250千円、那珂久慈流域下水道建設事業市負担金22,900千円、雨水管きよ整備事業63,600千円（事故繰越し）、継続費事業の雨水幹線整備事業210,000千円である。

### 【資本的支出】

(単位：円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	3,955,008,180	2,450,143,105	1,331,559,740	173,305,335	62.0
企業債償還金	2,211,626,000	2,211,593,206	0	32,794	100.0
国庫支出金返還金	1,367,000	1,366,152	0	848	99.9
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	-
合計	6,174,001,180	4,663,102,463	1,331,559,740	179,338,977	75.5

資本的支出の決算額は4,663,102千円で、予算額6,174,001千円に対する執行率は75.5%である。

建設改良費の主なものは、管きよ建設改良費1,882,477千円、流量調整施設建設改良費211,118千円、建設事務費183,187千円である。

また、今年度は翌年度繰越額1,331,559千円が発生した。これは、地方公営企業法第26条の規定による繰越の污水管きよ整備事業61,237千円、雨水管きよ整備事業815,894

千円，下水浄化センター改築等事業 141,360 千円，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金 25,253 千円，雨水管きよ整備事業 67,815 千円（事故繰越し），継続費事業の雨水幹線整備事業 220,000 千円によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金 542,336 千円，旧郵便貯金・簡易生命保険資金 390,203 千円，地方公共団体金融機構資金 519,855 千円，常陽銀行 508,543 千円，筑波銀行 199,616 千円，東日本銀行 4,428 千円，茨城県信用組合 46,610 千円である。

なお，資本的収支の不足額 1,822,306 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B) - (A)	補てん財源
決算額	2,840,796,130	4,663,102,463	1,822,306,333	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
				繰越し工事資金
				当年度損益勘定留保資金
				当年度利益剰余金処分額
				合計

※ 資本的収入額は，翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額3,053,320円を除く。

### 3 事業経営 [損益計算書(消費税抜き)]

#### (1) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	
	年度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
営業収益		1,774,142,250	44.6	1,767,951,773	44.0	6,190,477	100.4
下水道使用料		1,341,007,745	33.7	1,330,122,960	33.1	10,884,785	100.8
他会計支出金		431,340,405	10.8	436,142,813	10.8	△ 4,802,408	98.9
その他営業収益		1,794,100	0.1	1,686,000	0.1	108,100	106.4
営業外収益		2,206,175,887	55.4	2,243,895,329	55.8	△ 37,719,442	98.3
受取利息 及び配当金		5,538	0.0	6,570	0.0	△ 1,032	84.3
他会計支出金		1,195,030,000	30.0	1,250,011,000	31.1	△ 54,981,000	95.6
長期前受金戻入		998,880,089	25.1	990,297,620	24.6	8,582,469	100.9
雑収益		12,260,260	0.3	3,580,139	0.1	8,680,121	342.5
特別利益		384,585	0.0	8,297,400	0.2	△ 7,912,815	4.6
過年度損益修正益		384,585	0.0	16,800	0.0	367,785	著増
その他特別利益		-	-	8,280,600	0.2	△ 8,280,600	皆減
合計		3,980,702,722	100.0	4,020,144,502	100.0	△ 39,441,780	99.0

収益合計は3,980,702千円で、前年度より39,441千円(1.0%)減少している。

#### ア 営業収益

営業収益は前年度より6,190千円(0.4%)増加している。これは、主に有収水量の増により下水道使用料が10,884千円(0.8%)増加したことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は前年度より37,719千円(1.7%)減少している。これは、主に臨時財政特別債元利償還金に要する経費等の減などによる一般会計補助金の減により他会計支出金が54,981千円(4.4%)減少したことによるものである。

#### ウ 特別利益

特別利益は前年度より7,912千円(95.4%)減少している。これは、公営企業会計への移行に伴い計上していた消費税及地方消費税還付金の減により、その他特別利益が8,280千円(皆減)減少したことによるものである。

## (2) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	
	年度	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)			構成比
営業費用		2,880,874,180	87.9	2,900,343,133	86.7	△ 19,468,953	99.3
管きよ費		84,802,995	2.6	99,787,757	2.9	△ 14,984,762	85.0
処理場及び ポンプ場費		268,450,345	8.2	280,500,468	8.4	△ 12,050,123	95.7
流量調整施設費		7,927,440	0.2	8,073,760	0.2	△ 146,320	98.2
水洗化普及費		2,070,428	0.1	2,032,996	0.1	37,432	101.8
業務費		80,946,033	2.5	88,583,413	2.6	△ 7,637,380	91.4
総係費		61,517,908	1.9	58,523,991	1.8	2,993,917	105.1
流域下水道管理 運営費負担金		304,024,546	9.3	314,287,273	9.4	△ 10,262,727	96.7
減価償却費		2,071,134,485	63.1	2,046,825,190	61.2	24,309,295	101.2
資産減耗費		-	-	1,728,285	0.1	△ 1,728,285	皆減
営業外費用		398,213,475	12.1	434,657,912	13.0	△ 36,444,437	91.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		380,551,390	11.6	420,231,768	12.6	△ 39,680,378	90.6
消費税及び 地方消費税		12,152,680	0.4	13,652,599	0.4	△ 1,499,919	89.0
雑支出		5,509,405	0.1	773,545	0.0	4,735,860	712.2
特別損失		30,833	0.0	7,853,756	0.3	△ 7,822,923	0.4
過年度損益修正損		30,833	0.0	51,502	0.0	△ 20,669	59.9
その他特別損失		-	-	7,802,254	0.3	△ 7,802,254	皆減
合計		3,279,118,488	100.0	3,342,854,801	100.0	△ 63,736,313	98.1

費用合計は3,279,118千円で、前年度より63,736千円(1.9%)減少している。

### ア 営業費用

営業費用は前年度より19,468千円(0.7%)減少している。これは、減価償却費が24,309千円(1.2%)増加したものの、主に維持補修等の工事請負費の減により管きよ費が14,984千円(15.0%)、処理場及びポンプ場費が12,050千円(4.3%)それぞれ減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は前年度より36,444千円(8.4%)減少している。これは、主に企業債未償還残高の減による企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が39,680千円(9.4%)減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失は前年度より7,822千円(99.6%)減少している。これは、主に公営企業会計への移行に伴い計上していた賞与引当金の減により、その他特別損失が7,802千円(皆減)減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は、下水道使用料還付 3 千円、過年度分国庫支出金の返還に伴う過年度収支の修正 27 千円である。

### (3) 経営成績

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
総収益	c	3,980,702,722	4,020,144,502	△ 39,441,780	99.0
総費用	d	3,279,118,488	3,342,854,801	△ 63,736,313	98.1
差引損益	c-d	701,584,234	677,289,701	24,294,533	
総収支比率	c/d	121.4	120.3	1.1ポイント	

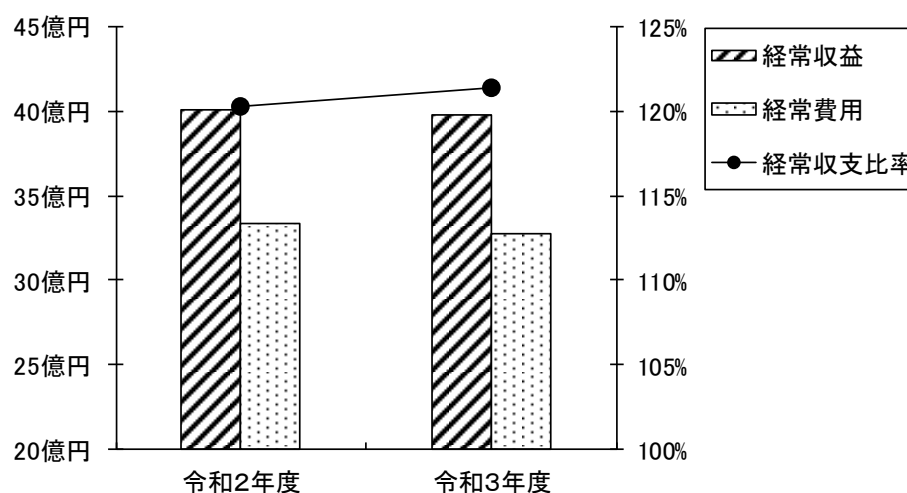
損益収支の状況は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,980,702 千円、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 3,279,118 千円で、収支差引の結果、701,584 千円の純利益が生じ、総収益と総費用を対比した総収支比率は 121.4% であり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

なお、前年度繰越利益剰余金や繰越欠損金がないため、生じた純利益 701,584 千円の全額が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金については 610,831 千円を自己資本金へ組入れ、残りの 90,753 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	a	4,011,847,102	3,980,318,137
経常費用	b	3,335,001,045	3,279,087,655
経常損益	a-b	676,846,057	701,230,482
経常収支比率	a/b	120.3	121.4



経常収益（営業利益＋営業外利益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経

常収支比率は 121.4% で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

#### (4) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

区分		年度	
		令和 2 年度	令和 3 年度
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	9,362,785	9,407,628
下水道使用料	(千円)	1,330,123	1,341,008
汚水処理費	(千円)	1,400,845	1,407,129
使用料単価	a (円/m <sup>3</sup> )	142.06	142.54
汚水処理原価	b (円/m <sup>3</sup> )	149.62	149.57
比較	a-b (円/m <sup>3</sup> )	△ 7.56	△ 7.03
経費回収率	(%)	95.0	95.3

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量 × 1,000

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 1,000

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

使用料単価は 142 円 54 銭で、前年度より 48 銭 (0.3%) 上がっている。汚水処理原価は 149 円 57 銭で、前年度より 5 銭 (0.0%) 下がっている。その結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた額は、前年度の 7 円 56 銭の赤字から 7 円 3 銭の赤字となった。

これは、下水道使用料及び有収水量が増加したことにより使用料単価が上がり、前年度より汚水処理費が増加したものの、同じく有収水量が増加したことにより汚水処理原価が下がったため、赤字分が減少したものである。

汚水処理に要した費用に対する、下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は 95.3% で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

#### 4 財政状態 [貸借対照表(消費税抜き)]

##### (1) 資産

令和4年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
固定資産		53,824,566,945	98.3	53,545,416,653	98.3	279,150,292	100.5
有形固定資産		50,838,484,308	92.8	50,429,893,953	92.5	408,590,355	100.8
土地		1,628,178,644	3.0	1,506,346,260	2.8	121,832,384	108.1
建物		218,843,968	0.4	238,060,864	0.4	△ 19,216,896	91.9
構築物		46,851,950,713	85.6	46,460,597,193	85.3	391,353,520	100.8
機械及び装置		2,031,387,045	3.7	2,191,145,972	4.0	△ 159,758,927	92.7
車両運搬具		1,956,000	0.0	-	-	1,956,000	皆増
工具器具及び備品		1,494,943	0.0	2,179,654	0.0	△ 684,711	68.6
建設仮勘定		104,672,995	0.2	31,564,010	0.1	73,108,985	331.6
無形固定資産		2,986,082,637	5.5	3,115,522,700	5.7	△ 129,440,063	95.8
地役権		53,627	0.0	58,062	0.0	△ 4,435	92.4
施設利用権		2,974,144,810	5.4	3,098,057,238	5.7	△ 123,912,428	96.0
電話加入権		2,437,800	0.0	2,437,800	0.0	0	100.0
ソフトウェア		9,446,400	0.0	14,969,600	0.0	△ 5,523,200	63.1
流動資産		938,058,117	1.7	949,746,559	1.7	△ 11,688,442	98.8
現金預金		541,377,598	1.0	516,786,600	0.9	24,590,998	104.8
未収金		91,431,193	0.2	29,919,959	0.1	61,511,234	305.6
貸倒引当金		△ 1,131,168	-	△ 961,978	-	△ 169,190	117.6
前払費用		15,326	0.0	-	-	15,326	皆増
前払金		305,234,000	0.6	403,040,000	0.7	△ 97,806,000	75.7
合計		54,762,625,062	100.0	54,495,163,212	100.0	267,461,850	100.5

資産合計は54,762,625千円で、前年度より267,461千円(0.5%)増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より279,150千円(0.5%)増加している。これは、主に構築物(管きょ施設)が391,353千円(0.8%)増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より11,688千円(1.2%)減少している。これは、現金預金が24,590千円(4.8%)、未収金が61,511千円(205.6%)、前払費用が15千円(皆増)増加したものの、主に過年度契約分の雨水管きょ布設工事等の完了に伴い、前払金が97,806千円(24.3%)減少したことによるものである。

## (2) 負債・資本

令和4年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		増減 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
負債		53,089,377,645	96.9	53,523,500,029	98.2	△ 434,122,384	99.2
固定負債		25,029,928,001	45.7	25,297,143,878	46.4	△ 267,215,877	98.9
企業債		25,029,928,001	45.7	25,297,143,878	46.4	△ 267,215,877	98.9
建設改良債		19,406,748,509	35.4	19,424,270,027	35.6	△ 17,521,518	99.9
準建設改良債		5,623,179,492	10.3	5,872,873,851	10.8	△ 249,694,359	95.7
流動負債		2,681,234,444	4.9	2,756,843,178	5.1	△ 75,608,734	97.3
一時借入金		400,000,000	0.7	500,000,000	0.9	△ 100,000,000	80.0
企業債		2,225,952,877	4.1	2,197,630,206	4.0	28,322,671	101.3
建設改良債		1,430,921,518	2.6	1,458,162,057	2.7	△ 27,240,539	98.1
準建設改良債		795,031,359	1.5	739,468,149	1.4	55,563,210	107.5
未払金		32,096,406	0.1	33,009,065	0.1	△ 912,659	97.2
未払費用		256,767	0.0	156,492	0.0	100,275	164.1
引当金		11,777,008	0.0	14,600,386	0.0	△ 2,823,378	80.7
賞与引当金		8,623,196	0.0	12,279,991	0.0	△ 3,656,795	70.2
法定福利費引当金		3,153,812	0.0	2,320,395	0.0	833,417	135.9
預り金		11,151,386	0.0	9,239,529	0.0	1,911,857	120.7
その他流動負債		-	-	2,207,500	0.0	△ 2,207,500	皆減
繰延収益		25,378,215,200	46.3	25,469,512,973	46.7	△ 91,297,773	99.6
長期前受金		27,341,920,151	49.9	26,434,364,884	48.5	907,555,267	103.4
長期前受金		27,289,583,703	49.8	26,415,043,605	48.5	874,540,098	103.3
建設仮勘定長期前受金		49,283,128	0.1	12,616,619	0.0	36,666,509	390.6
繰越工事資金		3,053,320	0.0	6,704,660	0.0	△ 3,651,340	45.5
長期前受金収益化累計額		△ 1,963,704,951	△ 3.6	△ 964,851,911	△ 1.8	△ 998,853,040	203.5
資本		1,673,247,417	3.1	971,663,183	1.8	701,584,234	172.2
資本金		329,898,180	0.6	85,042,456	0.2	244,855,724	387.9
資本金		329,898,180	0.6	85,042,456	0.2	244,855,724	387.9
固定資本金		85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
組入資本金		244,855,724	0.4	-	-	244,855,724	皆増
剰余金		1,343,349,237	2.5	886,620,727	1.6	456,728,510	151.5
資本剰余金		641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
他会計支出金		641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
利益剰余金		701,584,234	1.3	244,855,724	0.4	456,728,510	286.5
当年度未処分利益剰余金		701,584,234	1.3	244,855,724	0.4	456,728,510	286.5
合計		54,762,625,062	100.0	54,495,163,212	100.0	267,461,850	100.5

負債・資本合計は54,762,625千円で、前年度より267,461千円(0.5%)増加している。

### ア 負債

負債合計は53,089,377千円で、前年度より434,122千円(0.8%)減少している。

#### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度より267,215千円(1.1%)減少している。これは、建設改良債が17,521千円(0.1%)、準建設改良債が249,694千円(4.3%)減少したことによるものである。



(イ) 流動負債

流動負債は、前年度より 75,608 千円 (2.7%) 減少している。これは、企業債 (流動負債) が 28,322 千円 (1.3%) 増加したものの、主に水道事業会計からの一時借入金 が 100,000 千円 (20.0%) 減少したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度より 91,297 千円 (0.4%) 減少している。これは、長期前受金が 874,540 千円 (3.3%) 増加したものの、長期前受金の収益化と過年度分国庫支出金の返還に伴う修正により収益化累計額が 998,853 千円 (103.5%) マイナス幅に増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 1,673,247 千円で、前年度より 701,584 千円 (72.2%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度より 244,855 千円 (287.9%) 増加している。これは、組入資本金が 244,855 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度より 456,728 千円 (51.5%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 456,728 千円 (186.5%) 増加したことによるものである。

## 5 資金の状況 [キャッシュ・フロー計算書(間接法, 消費税抜き)]

令和3年度ひたちなか市下水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	701,584,234
減価償却費	2,071,134,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169,190
長期前受金戻入額	△ 998,880,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,656,795
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	833,417
受取利息及び配当金	△ 5,538
支払利息及び企業債取扱諸費	380,551,390
過年度損益修正損	27,049
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,680,424
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,019,884
前払金の増減額 (△は減少)	97,790,674
預り金の増減額 (△は減少)	1,911,857
小計	2,186,759,566
受取利息及び配当金	5,538
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 380,551,390
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,806,213,714</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,303,739,320
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 46,545,457
補助金等による収入	908,921,419
補助金の支出	△ 1,366,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,442,729,510</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入金による収入	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,869,821,518
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,914,583,575
その他企業債による収入	1,369,294,359
その他企業債の償還による支出	△ 1,563,425,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 338,893,206</b>
<b>IV 資金増加(減少)額</b>	<b>24,590,998</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>516,786,600</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>541,377,598</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益、減価償却費により1,806,213千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,442,729千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金とその返済、建設改良企業債及びその他企業債の借入と償還の差額で338,893千円の資金減となった。

この結果、当年度の資金は24,590千円増加し、資金期末残高は541,377千円となっている。

## V むすび

下水道事業会計は令和2年4月から地方公営企業法の財務規定の適用により、公営企業会計へ移行し、財務諸表等の作成を通じて、経営成績や財政状況の実態を把握・分析することが可能となった。また、当年度は、公営企業会計へ移行してから2年目にあたり、各数値や指標について、前年度との比較が可能となっている。

当年度の業務実績についてみると、行政区域内人口は156,779人で前年度に比べ893人(0.6%)減少する一方で、処理区域内人口は103,471人で前年度に比べ1,005人(1.0%)増加し、普及率は66.0%となっている。接続人口は95,450人で前年度に比べ894人(0.9%)増加し、水洗化率は92.2%となっている。また、年間処理水量は13,353,076 $\text{m}^3$ で前年度に比べ707,146 $\text{m}^3$ (5.6%)増加し、その内年間有収水量は前年度比44,843 $\text{m}^3$ (0.5%)増の9,407,628 $\text{m}^3$ となっている。有収率は前年度に比べ3.5ポイント下降し70.5%となっている。

次に、経営成績(消費税抜き)についてみると、総収益は3,980,702千円で、前年度に比べ39,441千円(1.0%)減少しており、また、総費用は3,279,118千円で、前年度に比べ63,736千円(1.9%)減少している。総収益が減少した主な要因は、下水道使用料が増加した一方で、一般会計からの負担金、補助金が減少したことによるものである。また、総費用が減少した主な要因は、維持管理費の減による管きよ費、処理場及びポンプ場費の減少や、企業債未償還残高の減による企業債利息の減少などが挙げられる。収支差引の結果、当年度に生じた純利益は701,584千円で、前年度繰越利益剰余金や繰越欠損金はないため、全額が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金については、自己資本金へ610,831千円を組入れ、残りの90,753千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

施設整備のための投資額(消費税込み)は、主に汚水管きよ建設改良事業として土地区画整理事業地内を主とした未普及地域への管きよ整備に989,793千円、雨水管きよ建設改良事業に892,683千円、田彦地内における雨水貯留施設整備事業に211,118千円となっている。このほか、中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく浸水対策が進められ、高場流域雨水調整池建設用地の取得、下水浄化センターの耐震診断等が実施された。

今後の下水道事業を展望すると、収入面においては、事業収益の根幹をなす下水道使用料についてみると、見直しにより全体計画区域面積が縮小されたことで、対全体計画整備進捗率が57.6%まで上昇したが、依然として未普及地域が多く残る状態であり、今後も、整備の進捗に伴う処理区域内人口及び有収水量の増加に連動して、使用料収入は、当分の間増加傾向で推移していくものと見込まれる。しかしながら、将来的な人口減少をはじめ、節水志向の定着や節水型機器の普及、機能の向上などにより、汚水量原単位の減少傾向が続くものと見込まれ、大幅な増収を期待することは困難と予想される。一方、支出面においては、老朽化した処理場や管きよ等の施設の更新、耐震・耐水化対策、大雨による浸水被害対策に多額の資金が必要となることを見込まれるなど、下水道事業は厳しい経営状況が続くものと予想される。

今後の経営にあたっては、施設の老朽化・耐震・耐水化対策を計画的かつ着実に推進するとともに、「ひたちなか市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に努め、コスト意識など経営的視点を持ちながら、健全かつ安定的な事業運営の推進に取り組まれない。

# 決算資料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収益の部							
区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業収益		1,774,142,250	44.6	1,767,951,773	44.0	6,190,477	100.4
下水道使用料		1,341,007,745	33.7	1,330,122,960	33.1	10,884,785	100.8
他会計支出金		431,340,405	10.8	436,142,813	10.8	△ 4,802,408	98.9
その他営業収益		1,794,100	0.1	1,686,000	0.1	108,100	106.4
営業外収益		2,206,175,887	55.4	2,243,895,329	55.8	△ 37,719,442	98.3
受取利息及び 配当金		5,538	0.0	6,570	0.0	△ 1,032	84.3
他会計支出金		1,195,030,000	30.0	1,250,011,000	31.1	△ 54,981,000	95.6
長期前受金戻入		998,880,089	25.1	990,297,620	24.6	8,582,469	100.9
雑収益		12,260,260	0.3	3,580,139	0.1	8,680,121	342.5
特別利益		384,585	0.0	8,297,400	0.2	△ 7,912,815	4.6
過年度損益修正益		384,585	0.0	16,800	0.0	367,785	著増
その他特別利益		-	-	8,280,600	0.2	△ 8,280,600	皆減
小計		3,980,702,722	100.0	4,020,144,502	100.0	△ 39,441,780	99.0
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
合計		3,980,702,722	-	4,020,144,502	-	△ 39,441,780	99.0

(単位：円，%)

費用の部							
区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業費用		2,880,874,180	87.9	2,900,343,133	86.7	△ 19,468,953	99.3
管きよ費		84,802,995	2.6	99,787,757	2.9	△ 14,984,762	85.0
処理場及び ポンプ場費		268,450,345	8.2	280,500,468	8.4	△ 12,050,123	95.7
流量調整施設費		7,927,440	0.2	8,073,760	0.2	△ 146,320	98.2
水洗化普及費		2,070,428	0.1	2,032,996	0.1	37,432	101.8
業務費		80,946,033	2.5	88,583,413	2.6	△ 7,637,380	91.4
総係費		61,517,908	1.9	58,523,991	1.8	2,993,917	105.1
流域下水道 管理運営費		304,024,546	9.3	314,287,273	9.4	△ 10,262,727	96.7
減価償却費		2,071,134,485	63.1	2,046,825,190	61.2	24,309,295	101.2
資産減耗費		-	-	1,728,285	0.1	△ 1,728,285	皆減
営業外費用		398,213,475	12.1	434,657,912	13.0	△ 36,444,437	91.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		380,551,390	11.6	420,231,768	12.6	△ 39,680,378	90.6
消費税及び 地方消費税		12,152,680	0.4	13,652,599	0.4	△ 1,499,919	89.0
雑支出		5,509,405	0.1	773,545	0.0	4,735,860	712.2
特別損失		30,833	0.0	7,853,756	0.3	△ 7,822,923	0.4
過年度損益修正損		30,833	0.0	51,502	0.0	△ 20,669	59.9
その他特別損失		-	-	7,802,254	0.3	△ 7,802,254	皆減
小計		3,279,118,488	100.0	3,342,854,801	100.0	△ 63,736,313	98.1
当年度純利益		701,584,234	-	677,289,701	-	24,294,533	103.6
合計		3,980,702,722	-	4,020,144,502	-	△ 39,441,780	99.0

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部							
区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
固定資産		53,824,566,945	98.3	53,545,416,653	98.3	279,150,292	100.5
有形固定資産		50,838,484,308	92.8	50,429,893,953	92.5	408,590,355	100.8
土地		1,628,178,644	3.0	1,506,346,260	2.8	121,832,384	108.1
建物		218,843,968	0.4	238,060,864	0.4	△ 19,216,896	91.9
資産額		257,277,760		257,277,760		0	100.0
減価償却累計額		△ 38,433,792		△ 19,216,896		△ 19,216,896	200.0
構築物		46,851,950,713	85.6	46,460,597,193	85.3	391,353,520	100.8
資産額		50,205,796,604		48,130,066,396		2,075,730,208	104.3
減価償却累計額		△ 3,353,845,891		△ 1,669,469,203		△ 1,684,376,688	200.9
機械及び装置		2,031,387,045	3.7	2,191,145,972	4.0	△ 159,758,927	92.7
資産額		2,406,114,657		2,375,002,914		31,111,743	101.3
減価償却累計額		△ 374,727,612		△ 183,856,942		△ 190,870,670	203.8
車両運搬具		1,956,000	0.0	-	-	1,956,000	皆増
資産額		1,956,000		-		1,956,000	皆増
減価償却累計額		-		-		-	-
工具・器具及び備品		1,494,943	0.0	2,179,654	0.0	△ 684,711	68.6
資産額		2,601,566		2,601,566		0	100.0
減価償却累計額		△ 1,106,623		△ 421,912		△ 684,711	262.3
建設仮勘定		104,672,995	0.2	31,564,010	0.1	73,108,985	331.6
無形固定資産		2,986,082,637	5.5	3,115,522,700	5.7	△ 129,440,063	95.8
借地権		-	-	-	-	-	-
地上権		-	-	-	-	-	-
地役権		53,627	0.0	58,062	0.0	△ 4,435	92.4
施設利用権		2,974,144,810	5.4	3,098,057,238	5.7	△ 123,912,428	96.0
電話加入権		2,437,800	0.0	2,437,800	0.0	0	100.0
ソフトウェア		9,446,400	0.0	14,969,600	0.0	△ 5,523,200	63.1
投資その他資産		-	-	-	-	-	-
投資有価証券		-	-	-	-	-	-
長期貸付金		-	-	-	-	-	-
貸倒引当金		-	-	-	-	-	-
流動資産		938,058,117	1.7	949,746,559	1.7	△ 11,688,442	98.8
現金預金		541,377,598	1.0	516,786,600	0.9	24,590,998	104.8
未収金		91,431,193	0.2	29,919,959	0.1	61,511,234	305.6
未収金		92,562,361		30,881,937		61,680,424	299.7
貸倒引当金		△ 1,131,168		△ 961,978		△ 169,190	117.6
前払費用		15,326	0.0	-	-	15,326	皆増
有価証券		-	-	-	-	-	-
受取手形		-	-	-	-	-	-
貯蔵品		-	-	-	-	-	-
短期貸付金		-	-	-	-	-	-
前払金		305,234,000	0.6	403,040,000	0.7	△ 97,806,000	75.7
合計		54,762,625,062	100.0	54,495,163,212	100.0	267,461,850	100.5

(単位：円，%)

負債・資本の部							
区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度 (A) - (B)	比較 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
負債		53,089,377,645	96.9	53,523,500,029	98.2	△ 434,122,384	99.2
固定負債		25,029,928,001	45.7	25,297,143,878	46.4	△ 267,215,877	98.9
企業債		25,029,928,001	45.7	25,297,143,878	46.4	△ 267,215,877	98.9
建設改良債		19,406,748,509	35.4	19,424,270,027	35.6	△ 17,521,518	99.9
準建設改良債		5,623,179,492	10.3	5,872,873,851	10.8	△ 249,694,359	95.7
他会計借入金		-	-	-	-	-	-
流動負債		2,681,234,444	4.9	2,756,843,178	5.1	△ 75,608,734	97.3
一時借入金		400,000,000	0.7	500,000,000	0.9	△ 100,000,000	80.0
企業債		2,225,952,877	4.1	2,197,630,206	4.0	28,322,671	101.3
建設改良債		1,430,921,518	2.6	1,458,162,057	2.7	△ 27,240,539	98.1
準建設改良債		795,031,359	1.5	739,468,149	1.4	55,563,210	107.5
他会計借入金		-	-	-	-	-	-
未払金		32,096,406	0.1	33,009,065	0.1	△ 912,659	97.2
未払費用		256,767	0.0	156,492	0.0	100,275	164.1
引当金		11,777,008	0.0	14,600,386	0.0	△ 2,823,378	80.7
賞与引当金		8,623,196	0.0	12,279,991	0.0	△ 3,656,795	70.2
法定福利費引当金		3,153,812	0.0	2,320,395	0.0	833,417	135.9
修繕引当金		-	-	-	-	-	-
預り金		11,151,386	0.0	9,239,529	0.0	1,911,857	120.7
その他流動負債		-	-	2,207,500	0.0	△ 2,207,500	皆減
繰延収益		25,378,215,200	46.3	25,469,512,973	46.7	△ 91,297,773	99.6
長期前受金		27,341,920,151	49.9	26,434,364,884	48.5	907,555,267	103.4
長期前受金		27,289,583,703	49.8	26,415,043,605	48.5	874,540,098	103.3
建設仮勘定 長期前受金		49,283,128	0.1	12,616,619	0.0	36,666,509	390.6
繰越工事資金		3,053,320	0.0	6,704,660	0.0	△ 3,651,340	45.5
長期前受金 収益化累計額		△ 1,963,704,951	△ 3.6	△ 964,851,911	△ 1.8	△ 998,853,040	203.5
資本		1,673,247,417	3.1	971,663,183	1.8	701,584,234	172.2
資本金		329,898,180	0.6	85,042,456	0.2	244,855,724	387.9
資本金		329,898,180	0.6	85,042,456	0.2	244,855,724	387.9
固定資本金		85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
組入資本金		244,855,724	0.4	-	-	244,855,724	皆増
剰余金		1,343,349,237	2.5	886,620,727	1.6	456,728,510	151.5
資本剰余金		641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
再評価積立金		-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額		-	-	-	-	-	-
他会計支出金		641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
国庫支出金		-	-	-	-	-	-
県支出金		-	-	-	-	-	-
負担金等		-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金		-	-	-	-	-	-
利益剰余金		701,584,234	1.3	244,855,724	0.4	456,728,510	286.5
減債積立金		-	-	-	-	-	-
利益積立金		-	-	-	-	-	-
建設改良積立金		-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金		701,584,234	1.3	244,855,724	0.4	456,728,510	286.5
合計		54,762,625,062	100.0	54,495,163,212	100.0	267,461,850	100.5



年度別比較財務分析表

分析項目		年度別比較		計算の基礎
		令和2年度	令和3年度	
収益性に 係る項目	1 総収支比率 (%)	120.3	121.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	2 経常収支比率 (%)	120.3	121.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
	3 営業収支比率 (%)	61.0	61.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$
	4 自己資本回転率 (回)	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
	5 固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$
	6 未収金回転率 (回)	42.55	29.24	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$
	7 総資本利益率 (%)	7.3	7.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2}$
資産の 状態	8 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	209.1	206.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$
	9 当年度減価償却率 (%)	3.8	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$
財務比率 (流動性) に係る項目	10 流動比率 (%)	34.5	35.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	19.8	23.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 現金預金比率 (%)	18.7	20.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
	13 流動資産回転率 (回)	2.79	1.88	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$

	説明
×100	総費用に対する総収益の割合を示すもので、100%以上であることが望ましい。
×100	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%以上であることが望ましい。
×100	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
	自己資本の利用度を表し、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率の高い方が望ましい。
	固定資産の利用度を表し、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、未収金の回転状況を示すもので、回転は高い程よい。
×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。
×100	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、100%以下であることが望ましい。
×100	減価償却対象資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
×100	1年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
×100	1年以内に支払わなければならない負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり、100%以上であることが望ましい。
×100	1年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、流動資産の利用度を示すもので、回転は高い程よい。

財務分析表

分析項目		年度別比較		計算の基礎
		令和2年度	令和3年度	
財務比率 (安全性) に係る項目	14 固定資産構成比率 (%)	98.3	98.3	固定資産 ----- 総資産
	15 自己資本構成比率 (%)	48.5	49.4	資本合計+繰延収益 ----- 負債資本合計
	16 固定負債構成比率 (%)	46.4	45.7	固定負債 ----- 負債資本合計
	17 固定資産対長期資本 比率 (%)	103.5	103.3	固定資産 ----- 資本合計+固定負債+繰延収益
	18 固定比率 (%)	202.5	199.0	固定資産 ----- 資本合計+繰延収益
料金・費用 に係る項目	19 企業債償還元金対料金 収入比率 (%)	166.1	164.9	企業債償還元金 ----- 料金収入
	20 企業債利息対料金収入 比率 (%)	31.6	28.3	企業債利息 ----- 料金収入
	21 減価償却費対料金収入 比率 (%)	153.9	154.4	減価償却費 ----- 料金収入
	22 利子負担率 (%)	1.5	1.4	支払利息+企業債取扱諸費 ----- 企業債+他会計借入金+一時借入金

	説明
×100	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に高い値となる。
×100	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。
×100	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。
×100	長期資本に対する固定資産の割合で、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば、固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
×100	自己資本に対する固定資産の割合で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
×100	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。
×100	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。
×100	減価償却費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。
×100	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。